

特定非営利活動法人けやき地域ネットワーク定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人けやき地域ネットワークという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を福島県いわき市小名浜住吉字搦町21に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、地域交流に関わり子供を中心とした居場所づくりと市民の繋がりやの輪を広げることを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、前条の目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) まちづくりの推進を図る活動
- (3) 子どもの健全育成を図る活動

(事業)

第5条 この法人は、第3条の目的を達成するため、次の特定営利活動に係る事業を行う。

- (1) コミュニティ食堂事業
- (2) マルシェ事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、正会員をもって特定非営利活動促進法（以下「法」という。）上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものの入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第8条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡したとき。
- (3) 除名されたとき。

(退会)

第9条 会員は、理事長に申し出、任意に退会することができる。

(除名)

第10条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

(抛出金品の不返還)

第11条 既納の抛出金品は、返還しない。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理 事 3人以上
- (2) 監 事 1人
- 2 理事のうち、1人を理事長とする。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長は理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは3親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び3親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 理事は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。

- (2) この法人の財産の状況を監査すること。
- (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
- (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
- (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 3 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。
- 4 第1項の規定にかかわらず、後任の役員が選定されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えないと認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があつたとき。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第19条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

- 2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員の選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金（その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第49条において同じ。）その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第23条 通常総会は、毎事業年度 1 回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条 総会は、前条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。
- 3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第 26 条 総会は、正会員総数の 2 分の 1 以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第 27 条 総会における議決事項は、第 24 条第 3 項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は社員が総会の目的である事項について提案した場合において、社員の全員が書面により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の社員総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第 28 条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 前項の規定により表決した正会員は、第 26 条、第 27 条第 2 項、第 29 条第 1 項第 2 号及び第 50 条の適用については、総会に出席したものとみなす。

4 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 29 条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数(書面表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印しなければならない。

3 前 2 項の規定に関わらず、正会員全員が書面により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成にかかる職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の3分の2以上から会議の目的である事項を記載した書面をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、前条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面をもって表決することができる。
- 3 前項の規定により表決した理事は、第35条第2項及び第37条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 4 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 37 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面表決者にあつては、その旨を付記すること)
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名、押印しなければならない。

第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 38 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 寄付金品
- (3) 財産から生じる収益
- (4) 事業に伴う収益
- (5) その他の収益

(資産の区分)

第 39 条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産のみとする。

(資産の管理)

第 40 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 41 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第 42 条 この法人の会計は特定非営利活動に係る事業に関する会計のみとする。

(事業計画及び予算)

第 43 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 44 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。

2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予備費の設定及び使用)

第 45 条 予算超過又は予算外の支出に充てるため、予算中に予備費を設定することができる。

2 予備費を使用するときは、理事会の議決を経なければならない。

(予算の追加及び更正)

第 46 条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第 47 条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第 48 条 この法人の事業年度は、毎年 4 月 1 日に始まり翌年 3 月 31 日に終わる。

(臨機の措置)

第 49 条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第 8 章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第 50 条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の 4 分の 3 以上の多数による議決を経、かつ、法第 25 条第 3 項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地（所轄庁の変更を伴うものに限る）
- (5) 社員の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項（役員の定数に関する事項を除く）
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項（残余財産の帰属すべき事項に限る）
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第 51 条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
- (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
- (3) 正会員の欠亡
- (4) 合併
- (5) 破産手続開始の決定
- (6) 所轄庁による設立の認証の取消し

2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。

3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第52条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会で決するものに譲渡するものとする。

(合併)

第53条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第54条 この法人の公告は、この法人のホームページに掲載して行う。ただし、法第31条の10及び第31条の12の公告については官報に掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第55条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。

2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	齊藤宏一
理事	齊藤珠美
理事	蛭田育美
理事	濱野早苗
理事	齋藤紀雄
監事	小松信幸

3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から翌々年3月31日までとする。

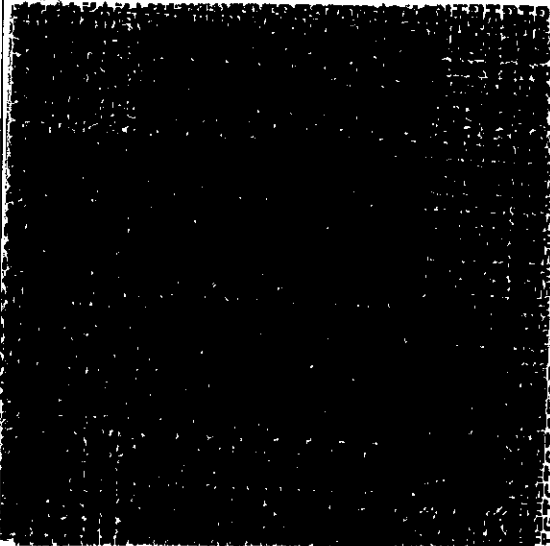
4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。

5 この法人の設立当初の事業年度は、第48条の規定にかかわらず、成立の日から翌年3月31日までとする。

(法 第10条関係)

役員名簿

(けやき地域ネットワーク)

役職名	氏 名	住 所 又 は 居 所	報酬の有無
理事	齊藤宏一		無
理事	齊藤珠美		無
理事	濱野早苗		無
理事	蛭田育美		無
理事	齋藤紀雄		無
監事	小松信幸		無

(法 第10条関係)

設 立 趣 旨 書

1 趣旨

昨今、IT や科学技術の進歩のおかげで我々の暮らしはかつてないほど便利で快適なものとなった。その反面、家庭や職場、学校など地域社会における「人と人のつながり」が希薄になり、孤独な子育て、児童や高齢者への虐待、経済困窮、他人への無関心など様々な社会問題を生み出している。

どんなに物質的に豊かになっても人は人とのつながりの中にこそ幸せを感じることができるのではないか。子どもたちには幼少期から家族以外の大人とふれあうこと、大人は様々なコミュニティーに関わり、いわき市小名浜地区につながるの輪を広げることを目的として「けやき地域ネットワーク」を設立し「りんじょうこども食堂」を立ち上げ子供を中心とした居場所づくりを進めている。

活動の幅を広げるにあたり人手や資金収集等の問題が深刻化した為、団体を法人化し社会的信頼を高め、成果を広く周知し、賛同者の増加、運営の安定を図る。行政や各関係団体と連携し特に家庭の事情により経済的貧困や社会経験の貧困等を余儀なくされている子どもたちや自身の幸せを探究する女性たち、単身世帯で孤独感や生活上の不便を抱えるお年寄り等に目を向け、必要な時に必要な支援をいつでも提供できる体制づくりを進めたい。

2 申請に至るまでの経過

令和7年1月 けやき地域ネットワーク 設立

令和7年2月 りんじょうこども食堂 開催

令和7年3月 特定非営利活動法人化のための勉強会開催

令和7年11月 設立発起人会を開催し、設立の趣旨、定款、会費及び財産、令和7年度及び令和8年度の事業計画、活動予算、役員案を審議し、決定した。

令和7年11月 設立総会を開催し、議案について承認され、申請に至る。

2025年11月12日

特定非営利活動法人けやき地域ネットワーク

設立代表者 住所

氏名

新井 光一

設立当初の事業年度の事業計画書

法人成立の日から2026年3月31日まで

特定非営利活動法人けやき地域ネットワーク

1 事業実施の方針

- ・設立当初の事業年度は、以下の事業を確実に実施することを目指す。
- ・本法人の事業内容をより多くの市民に知っていただくため、ホームページ・Instagram の開設準備委員会を発足させる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位:千円)
①コミュニティ 食堂事業	・子どもたちへ健康的な食事を提供し、子どもたちの健全な成長を支援する。	(A) 毎月第3水曜日 17:30~19:00 (B)すみのや林城デ イサービスセンタ ー (C) 5 人	(D) 近隣に住ん でいる子供 から大人 (E)毎30人	230
②マルシェ事 業	・地域コミュニティの活性化を目的としてキッチンカーやクリエイターによるハンドメイド商品の販売場所を提供する。	(A)6月・11月第3日 曜日 (B)すみのやリウマ チ整形外科駐車場 (C)1人	(D) 近隣に住ん でいる子供 から大人 (E)毎50人	0

事業計画書

2026年4月1日から2027年3月31日まで

特定非営利活動法人けやき地域ネットワーク

1 事業実施の方針

- ・設立当初の事業年度は、以下の事業を確実に実施することを目指す。
- ・本法人の事業内容をより多くの市民に知っていただくため、ホームページ・Instagram の開設準備委員会を発足させる。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位:千円)
①コミュニティ 食堂事業	・子どもたちへ健康的な食事を提供し、子どもたちの健全な成長を支援する。	(A) 毎月第3水曜日 17:30~19:00 (B)すみのや林城デ イサービスセンタ ー (C) 5 人	(D) 近隣に住ん でいる子供 から大人 (E)毎30人	150
②マルシェ事 業	・地域コミュニティの活性化を目的としてキッチンカーやクリエイターによるハンドメイド商品の販売場所を提供する。	(A)6月・11月第3日 曜日 (B)すみのやりウマ チ整形外科駐車場 (C)1人	(D) 近隣に住ん でいる子供 から大人 (E)毎50人	0

設立当初の事業年度 活動予算書
法人成立の日から2026年3月31日まで
特定非営利活動法人けやき地域ネットワーク
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1. 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0		
.....		0	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	130,000		
.....			
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	100,000		
.....			
4. 事業収益	0		
こども食堂事業収益			
マルシェ事業収益			
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
.....			
経常収益計			230,000
II 経常費用			
1. 事業費（注1）			
(1) 人件費	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.....			
人件費計	0		
(2) その他経費			
食材費	200,000		
材料費	30,000		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
.....			
その他経費計		230,000	
事業費計			
2. 管理費（注1）			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.....			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
.....			
その他経費計	0		
管理費計			
経常費用計			230,000
当期経常増減額			0
III 経常外収益			
1. 固定資産売却益		0	
.....			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1. 過年度損益修正損		0	
.....			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			0
設立時正味財産額			
次期繰越正味財産額（注2）			0

（注1）人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載する。

（注2）次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。

（注3）その他の事業を定款に掲げていない法人はこの脚注は不要。

令和 8 年度 活動予算書
2026年 4 月 1 日から2027年 3 月 3 1 日まで
特定非営利活動法人けやき地域ネットワーク
(単位：円)

科目	金額		
I 経常収益			
1 受取会費			
正会員受取会費	0		
賛助会員受取会費	0		
.....		0	
2 受取寄附金			
受取寄附金	120,000		
.....			
3 受取助成金等			
受取民間助成金	30,000		
.....			
4 事業収益	0		
こども食堂事業収益			
マルシェ事業収益			
5 その他収益			
受取利息	0		
雑収益	0	0	
.....			
経常収益計			150,000
II 経常費用			
1 事業費（注1）			
(1) 人件費	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.....			
人件費計	0		
(2) その他経費			
食材費	100,000		
材料費	50,000		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
.....			
その他経費計			
事業費計		150,000	
2 管理費（注1）			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	0		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
.....			
人件費計	0		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
支払利息	0		
.....			
その他経費計	0		
管理費計			
経常費用計			150,000
当期経常増減額			0
III 経常外収益			
1 固定資産売却益		0	
.....			
経常外収益計			0
IV 経常外費用			
1 過年度損益修正損		0	
.....			
経常外費用計			0
当期正味財産増減額			0
設立時正味財産額			
次期繰越正味財産額（注2）			0

(注1) 人件費とその他経費に分けた上で、支出の形態別に内訳を記載する。
(注2) 次期事業年度活動予算書の「前期繰越正味財産額」と金額が一致することを確認する。
(注3) その他の事業を定款に掲げていない法人はこの脚注は不要。